

事務事業名		防災集団移転関連下水道施設整備事業(漁集排水)				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造				事業期間		予算科目				
	施策名	04 良好な河川・港環境の保全						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 公共下水道等の整備						17	01	01	02	07
根拠法令		浄化槽法、大船渡市下水道条例、東日本大震災復興特別区域法				☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返(開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成25 年度～平成28 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	都市整備部下水道事業所										
	課長 氏名	千葉 謙										
	係 名	建設係	電話	0192-27-3111								
	担当者	熊井 勝幸	内線	198								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
東日本大震災の津波で被災した住居を対象とした防災集団移転事業で、造成した土地の下水道の供用を図るため、災害復興交付金を活用して下水道管路を整備する。 事業費は、委託料・工事請負費として支出される。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他	38,544		
									一般財源			
								事業費計(A)	38,544			
								正規職員従事人数	8			
								延べ業務時間	1,650			
								人件費計(B)	6,600			
								トータルコスト(A)+(B)	45,144			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

蛸ノ浦地区の排水施設整備工事(繰越分)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

防災集団移転促進事業永浜地区2の整備に伴う排水施設整備工事

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

住居の再建を必要としている人(移転促進区域内に居住していた世帯)の漁集排水処理区域内にある防災集団移転先

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

排水管路を整備し、蛸ノ浦処理場まで確実に汚水を送水する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

適正な汚水処理が可能となり、公共用水域の汚濁を防止し、快適な生活環境になる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 排水施設整備詳細設計発注件数	件
イ 排水施設整備工事発注件数	件
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 漁集排水整備を行う防災集団移転造成箇所数	箇所
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 排水施設整備詳細設計箇所数	箇所
シ 排水施設整備工事完了件数	件
ス 排水施設整備完了造成地箇所数	箇所

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度					
			23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円		2,686	7,576	3,662	24,620
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円		2,686	7,576	3,662	24,620
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2
		延べ業務時間	時間		640	960	40	10
		人件費計(B)	千円		2,560	3,840	160	40
	トータルコスト(A)+(B)		千円		5,246	11,416	3,822	24,660
⑤活動指標	ア	件			0	0	0	0
	イ	件			2	2	0	1
	ウ							
⑥対象指標	カ	箇所			3	3	3	3
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	箇所			0	0	0	0
	シ	件			1	2	1	1
	ス	箇所			0	1	2	3

事務事業ID	1583	事務事業名	防災集団移転関連下水道施設整備事業(漁集排水)
--------	------	-------	-------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成23年3月11日発生の東日本大震災の津波で被災した方々の住宅の早期再建を図るため、復興交付金事業による防災集団移転事業の実施により、漁業集落排水事業区域内で、新たな造成地を対象として集落排水設備の供用を図ることとなった。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
対象者や根拠法令等は変わらないが、それぞれ以下の状況が変わっている。 Ⅰ 現地の形状と設計データの相違等により、工事内容の変更を余儀なくされ、工期の延長が必要となった。 Ⅱ 一部の地区において防災集団移転事業が遅れたため、下水道施設設置計画にも影響を及ぼしている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
一刻も早い事業完成が望まれている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 震災からの復興を図る上で、住まいの再建を図ることは急務であり、良好な水環境の保全に寄与する。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 被災者への支援措置として、集团的に早期再建を促進するためには市の関与が妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 震災による被災者への支援事業であり、対象・意図の限定・追加等、見直しの余地はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 防災集団移転事業に併せて実施する漁業集落排水事業区域内であり、防災集団移転の予定箇所が確定しており成果の向上余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 復興交付金事業は国の施策でもあり、事業を実施しないことは被災者の生活再建の復興ができないこととなり、快適な住環境を求める市民の要請に応えられない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) 下水道事業、浄化槽設置整備事業 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 下水道の終末処理場までの施設整備が未了、付近に漁業集落排水施設が整備されており、その活用が望ましいことから個人型の浄化槽整備は、なじまない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 下水道管路設置にかかる必要最低限の事業費である。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 震災復興の事業であり、急激な業務量に対応するため、他市から派遣職員2名の支援を受け対応している。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 被災者の復興支援であり、受益者は漁業集落排水加入負担金を納付することから公正であるとする。	

事務事業ID	1583	事務事業名	防災集団移転関連下水道施設整備事業(漁集排水)
--------	------	-------	-------------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	特になし																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 特になし		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	下水道事業所 千葉 譲

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	被災者の集団移転先造成地の排水機能確保を図るため、有利な財源を確保しながら適切に執行されている。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 被災者の集団移転先造成地の排水機能確保を図るため、継続実施する。	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
